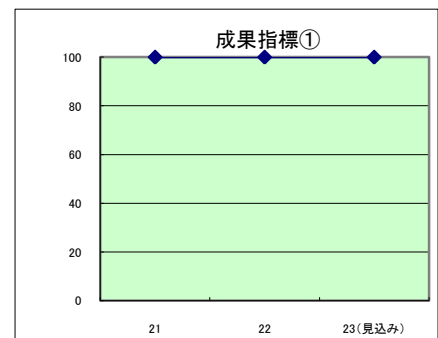
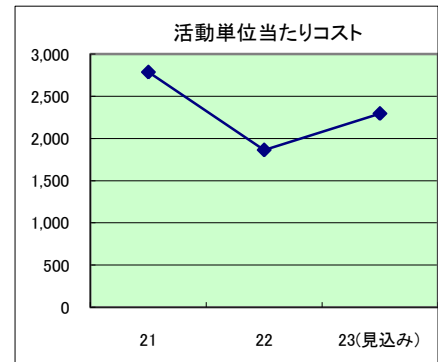


事務事業名	人事異動事務		会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	予算科目	
	施策(節)	3	行財政運営	項目	
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築	事業	
	関連する計画等				
事業の目的	対象(誰を・何を)	作成部署 市長公室人事課			
	一般職の職員	連絡先 072 - 958 - 1111 内線 3432			
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般職の職員の能力等を把握して、適切な部署に配置し、組織の力を増強する。			
事業の内容	職員情報の管理、辞令交付事務				
根拠法令等	地方公務員法				
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度	平成	年度
	☐ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化	多様な事業に対応できるよう、担当制を導入した。職員情報の適正管理及び辞令交付事務効率化のため、人事管理システムを導入した。				
市民や議会の要望					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他				

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)				
人件費【2】 (千円)		825	792	792
職員数	正規職員	0.11 人	0.11 人	0.11 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	180.00 時間	180.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		825	792	792
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	825	792	792
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 人事異動数	人	296	425	345
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		2,787 円	1,864 円	2,296 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		7 円	7 円	7 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 職員の適正配置率	%	異動対象職員を適正な場所に配置している割合	目標 100	100	達成率(%) 100
	(式)			実績 100	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市政運営において必要な事業である。
				○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	組織力を増強する。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	経験年数の管理など、系統的に事業を展開している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	個人の能力を最大限に発揮できるよう進め、組織力を増強する。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適材適所の配置をしている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	異動の方法そのものには改善の余地はない。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	情報収集をすすめ、適材を適所に配置することに努める。	
行革本部評価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	